

# アナリストの眼

## アフターコロナに向けて収益性の改善が求められる宿泊業界

### 【ポイント】

1. 政府支援策により日本人の宿泊者数は回復している。
2. インバウンドの回復には差が見られ、中国からの訪日客回復が待たれる。
3. 物価上昇や人手不足などにより、政府支援策終了後の収益性回復には不安がある。

### 1. 政府支援策により国内日本人宿泊者数はコロナ禍前の水準を超える

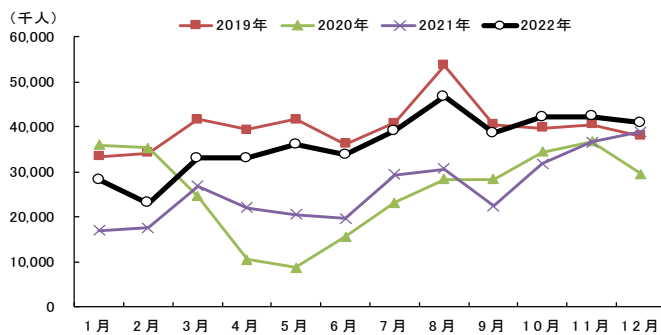
新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、ワクチン接種の進展により先進国を中心に行動制限が緩和されている。日本においては他国に遅れながらも2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更がされるなど正常化が進んでいる。

政府は2021年より県民割支援を行ってきたが、まん延防止等重点措置の解除などを受け、2022年10月より全国旅行支援を開始した。全国旅行支援は当初12月下旬を期限としていたが、2023年1月10日より再開している。なお、再開の財源は国より割り当てられた予算の範囲内であり、具体的な期限や内容については各自治体により異なる。

そうした状況の中で、国内の延べ日本人宿泊者数の推移を確認してみると2020年、2021年に大きく落ち込んでいた宿泊者数が2022年の春ごろから、コロナ禍前の2019年水準へ戻りつつあることがわかる(図表1)。特に全国旅行支援が実施された10月以後は2019年水準を上回って推移している。

観光庁の旅行・観光消費動向調査2022年10-12月と2019年同時期の調査を比較すると(図表2)、観光・レクリエーション目的の国内宿泊実旅行者数は全体で+5.6%となっている。年齢別で見ると20代で+34.2%、50代で+21.6%となる一方、70代では▲22.1%、80代以上では▲26.8%となっている。職業別で見ると、公務員・団体職員や小売業・飲食業・宿泊業を除く会社員、学生を中心に伸びている一方、家事専業や無職ではマイナスとなっている。これは高齢者を中心に罹患リスクが高く、新型コロナウイルス感染拡大に保守的な考え方を持つ層の回復が鈍いことが原因と考えられる。平日に旅行をすることが多いシニア層、主婦層の回復が鈍く、土日に予約が集中したことに加え、全国旅行支援の影響で一人当たり単価が伸びており、同期間の旅行消費額総額は15%ほど増加している。

図表1. 月別延べ日本人宿泊者数推移表



(資料)観光庁宿泊旅行統計調査より富国生命作成

図表2. 宿泊旅行実旅行者数 (抜粋)

	(千人)		比較
	2019年	2022年	
全体	26,900	28,415	5.6%
9歳以下	1,986	2,305	16.1%
10代	2,202	2,512	14.0%
20代	3,006	4,035	34.2%
30代	3,260	3,345	2.6%
40代	3,711	4,154	11.9%
50代	3,521	4,280	21.6%
60代	4,047	3,830	-5.4%
70代	3,633	2,831	-22.1%
80代以上	1,534	1,123	-26.8%
会社員(小売業・飲食業・宿泊業)	923	976	5.7%
会社員(その他)	6,087	7,481	22.9%
公務員・団体職員	1,824	2,440	33.8%
自営業	1,070	1,060	-1.0%
パート・アルバイト・派遣社員	3,180	3,489	9.7%
家事専業	3,198	2,406	-24.8%
学生	3,208	3,905	21.7%
無職	4,466	3,877	-13.2%
その他	1,047	1,116	6.6%

(資料)観光庁旅行・観光消費動向調査より富国生命作成

直近 2023 年 1～2 月の延べ日本人宿泊者数は対 2019 年ではほぼ同等程度となっており、外国人含めた全体では 1 割弱の減少となる。国内旅行の本格的な回復にはシニア層やインバウンドの取込による平日の稼働率向上が欠かせない。

## 2. インバウンドはコロナ禍前の水準に依然及ばず

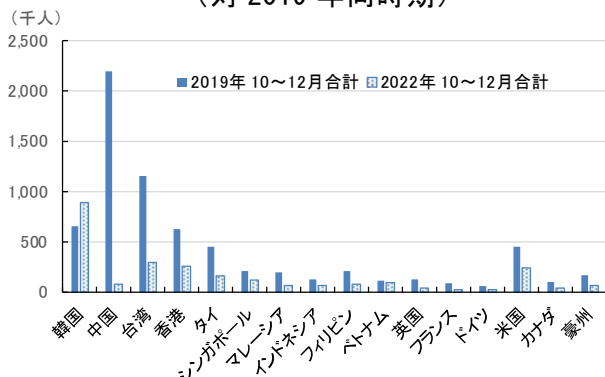
2020 年 1 月以降、日本政府は感染拡大地域からの入国拒否や入国時検査・隔離期間の設定などの水際対策を行ってきた。2022 年には段階的に水際対策が緩和され、10 月から本格的に個人旅行が解禁された。その後中国を含む一部の国に対して部分的に残っていた水際措置に関しても 2023 年 4 月に廃止された。

2022 年の個人旅行解禁以後の訪日外国人数を、コロナ禍前の 2019 年同時期で国別に比較すると(図表 3)、韓国は日韓関係の改善に加え、円安、地理的な近さなどの要因から対 2019 年同時期比で約 4 割増とコロナ禍前の水準を上回っている。しかし韓国を除くすべての国はコロナ禍前の水準には戻っておらず、全体ではコロナ禍前に対して約 6 割減となる。特に中国はゼロコロナ政策の影響で大幅な減少となっている。比較的回復しているベトナム、米国もそれぞれ約 2 割減、4 割減となる。

観光庁の訪日外国人消費動向調査(2022 年 10-12 月)によると(図表 4)、観光・レジャー目的の訪日外国人一人当たり(全体:全国籍)の宿泊費は 61,279 円と 2019 年同期の 49,647 円から大きく上昇している。その間の平均泊数は 6.0 日と 2019 年同時期の 6.4 日から短縮しており、客室単価の上昇によるものとみられる。国別で見ると、唯一コロナ禍前の水準を上回っている韓国は一人当たりの宿泊費は全体の半分程度に留まっている。これは、地理的に近く宿泊日数が短いこと(3.8 日)に加え、旅行者に 20 歳台の若者が多く、客室単価の高い旅館タイプの宿への選好が低いことが影響している。ただし、訪日客数が大幅に増加したことで、宿泊業者の売上高ベースで見ると、2022 年 10～12 月において韓国は相応の割合を占めたとみられる。地理的に遠く、旅館タイプの宿が選好される傾向が強い欧州は、一人当たりの宿泊費は高いものの訪日客数がそれほど多くないため、売上高に占める割合は相対的に小さかったと考えられる。米国は、高い一人当たりの宿泊費に加え、相対的に訪日客数も多く、宿泊業者の売上高において相応の割合を占めたとみられる。

コロナ禍前の 2019 年同時期において、中国は訪日客全体の 3 割程度を占めており、一人当たりの宿泊費 46,030 円と当時の平均程度であった。現在の平均程度に一人当たりの宿泊費が上昇すると仮定すると、全体の売上高に対しては宿泊者数の減少と見合う負のインパクトがあったといえる。ポジティブな要素として韓国からの訪日客増や一人当たりの宿泊費の上昇などの要因はあるものの、米国の上昇余地は限定的と考えられ、中国からの訪日客数の回復なしにはインバウンド全体の需要回復も難しいといえる。

図表 3. 2022 年 10-12 月訪日外国人  
(対 2019 年同時期)



(資料)日本政府観光局(JNTO)訪日外客統計より富国生命作成

図表 4. 訪日外国人消費動向調査  
(2022 年 10-12 月)

観光・レジャー調査項目	全国籍	韓国	台湾	香港	タイ	ドイツ	フランス	米国
平均泊数	6.0	3.8	5.3	6.5	6.1	13.5	12.2	9.7
宿泊費(円/人)	61,279	33,636	53,244	72,866	55,773	119,864	100,079	131,264
男性(%)	53.5	55.4	51.1	51.9	39.2	63.1	64.3	62.9
20～29歳	16.4	22.8	10.0	14.9	7.8	11.5	18.4	16.6
30～39歳	19.0	19.8	16.7	19.2	12.9	31.1	20.4	21.9
40～49歳	8.1	5.7	13.0	7.3	12.4	7.4	13.3	8.6
50～59歳	5.0	3.7	6.1	5.3	3.9	4.1	5.1	7.7
60～69歳	3.0	1.6	4.0	4.3	1.3	4.9	2.0	4.7
女性(%)	46.5	44.6	48.9	48.1	60.8	36.9	35.7	37.1
20～29歳	14.8	19.9	12.9	12.6	12.9	9.0	9.2	9.8
30～39歳	14.0	12.5	14.5	15.5	22.4	9.8	7.1	9.8
40～49歳	8.1	6.3	10.8	7.8	15.3	9.0	6.1	4.4
50～59歳	5.4	3.1	7.3	8.9	5.4	2.5	9.2	4.7
60～69歳	2.4	1.1	2.8	2.7	2.2	2.5	1.0	4.9

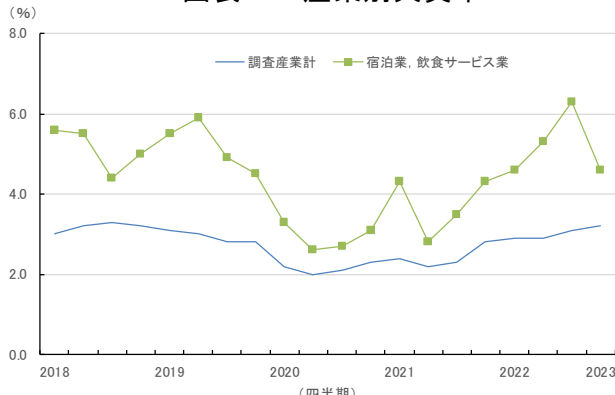
(資料)観光庁訪日外国人消費動向調査より富国生命作成

### 3. 全国旅行支援終了後の収益性に課題

宿泊業の収益構造の特徴として売上総利益率が高く、販管費の負担が重いということが挙げられる。宿泊のための施設を用意し、サービスを提供するという性質上、販管費の中でも特に人件費や賃料などの固定費が占める割合が高い。宿泊業で収益を上げるためには客室の稼働率を上げ、トップライン（売上高）を稼ぐことが大切となる。その中で、5月には新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付け変更もされ、日本人観光客の回復および今後中国からのインバウンドも見込まれることから、売上高や客数ベースでは一定程度の回復が予想される。一方で世界的なインフレの影響を受け、日本においても燃料を中心とした価格の上昇が起きている。施設機能を維持するために、光熱費は必然的にかかるものであり、人件費ほどではないが宿泊業界においては光熱費負担の増加による影響は大きい。特に温泉旅館のような形態をとる宿泊施設においては、頻繁に湯を沸かす必要があり、非常に重い負担となる。直近では例年比1.5倍程度の光熱費を想定した計画を作成してもなお予算を超えるという話も聞く。また宿泊業界においては、コロナ禍中に人員整理を行った企業も少なくなく、人繰りに困る企業も増えている。客室の稼働率を上げようにも人手が足りないという話も聞く。

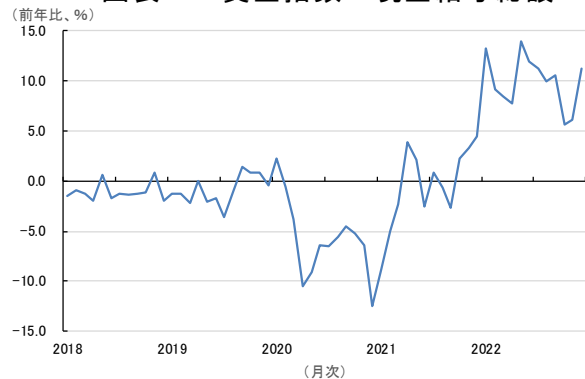
人繰り及び人件費の状況について、厚生労働省の労働経済動向調査によると、宿泊業、飲食サービス業の欠員率は、調査産業計と比較すると相対的に高水準で推移しており(図表5)、直近2023年2月調査では4.6%と一服感はあるものの、依然労働需給の逼迫がみられる。厚生労働省の毎月勤労統計調査における賃金指数をみると、宿泊業、飲食サービス業は2022年以降10%前後の高い伸びが続いている(図表6)。昨年4月以降求人も急増しており、賃金を改善させてなお人手不足が続く様子が窺える。

図表5. 産業別欠員率



(資料)厚生労働省労働経済動向調査より富国生命作成

図表6. 賃金指数 現金給与総額



(資料)厚生労働省毎月勤労統計調査より富国生命作成  
(備考)宿泊業、飲食サービス業 5人以上事業所

前述の通り燃料価格に加え、特に宿泊業界においては人件費の高騰が問題となっている。コロナ禍で負債が膨らんだ企業も多い。全国旅行支援の実質的な値上げ効果が剥落することで、今後は強気な価格設定ができない企業も増えてくるだろう。一方で全国旅行支援では各宿泊施設への割り当て予算枠が少なく、旅行会社や旅行予約サイト経由の予約が増加している。今後は自社HP経由での予約の誘導により手数料負担削減の可能性も残されている。人繰りに困る中で従業員のマルチタスク化が進み業務効率化につながる可能性もある。今後については①如何に価格を維持したまま顧客をつなぎとめることができるか、②中国からのインバウンド需要を掴むことができるか、また③費用を抑えた効率的な経営ができるか、以上3点が収益性回復へのポイントとなるだろう。

(融資管理グループ 金原 昇希)